

3-5. 新潟県中越地震調査 企業防災調査

建部 謙治

2004年11月30日(火)から12月2日(木)までの3日間に渡って、新潟県南魚沼郡湯沢町、魚沼市、小千谷市内の企業8社と公的機関等を訪問し、震災時の被害から事業再開に至る内容についてヒアリングを行なった。目的は企業防災カルテの調査項目の抽出である。そのため業種は市の観光課や商工会議所の紹介を受けて、製造業、医療、小売り業などとした。

調査結果から企業側が上げた共通事項としては、この地域としては想定外の揺れであった、地震発生直後は人が集まらない、ライフラインはやはりやられた、電話は震災直後にはほとんど通じない、最初に行ったことは従業員の安否確認で、役立つものは日頃の防災訓練である、等である。これを業種別に見ると以下の通りである。

製造業にあっては、何も地震対策は取っていないものから、かなりの地震対策を実施しているものまで様々であった。具体的には、工場の床が大きく波打ち被害総額4000万円の被害があったが、機械メーカーの協力が大きくこれが早期の事業再開につながった。あるいはオフィスの天井の落下と壁の倒壊で事務所機能がストップした。積極的な機械メーカーの協力がありあまり問題は無かったが、自家発電は1時間程度で役に立たなくなった企業も見られた。ここでは従業員に対する配慮を重視していて見舞金を出している。また製造業の復旧においては機械1台1台の確認作業が必要で、少なくとも一週間は点検等で復旧が困難であることなどが分かった。また天井配管が破断して大量の水が出た総合病院は、65歳以上の患者が全体の7割を占めている。震災時は夜間勤務体制であったため、少ない看護師と医師ですべての患者を1階エントランスロビーの安全な場所まで避難させた。また先の例のように自家発電は40分でストップしている。震災時は、食料、水の備蓄は役立った。震災後は、高額医療機器が使えず病院経営が難しい、風評被害で患者が戻ってこない、などである。サービス業でも、料理人が出てこられないのでレストランを再開できない、被害は受けていないのに風評被害で人が来ないなどが悩みであった。小売業では、ダメージを受けた店舗の改修が出来ずそのまま閉店になってしまうものが多い。不安を解消するには店を開くこと、そのためには融資制度が一番ありがたい等の意見があった。

以上、企業規模、業種、経営者のリーダーシップなどの違いで、震災時、震災後の対応が違うことが改めて明らかとなった。こうした知見を踏まえて企業防災カルテの調査項目を作成している。



被害にあった建物



波打つ地面